

桜川市地域おこし協力隊募集関連支援業務に係る
公募型プロポーザルに関する質問に対する回答

令和8年(2026年)6月12日

| 番号 | 質問内容 | 回答 |
|----|---|--|
| 1 | <p>地域力創造アドバイザーとの役割分担 仕様書に記載の地域力創造アドバイザーについて、本業務における関与範囲及び役割分担をご教示ください。</p> | <p>当市が委嘱する地域力創造アドバイザーには、様々な事業において助言・指導を中心に行っていただくいただいております。本業務においては、例えば当市側の立場で協議に同席し、必要に応じて助言・指導を行うこと等を想定しています。そのため、当該アドバイザーが当市を介さずに受託者に直接関与する、あるいは当市から本業務に係る役割を個別に付与することは想定していません。</p> |
| 2 | <p>業務遂行にあたり、貴町への現地訪問を必須とするタイミングや、想定されている訪問回数の目安はございますでしょうか。</p> | <p>現地訪問を必須とするタイミングは特段設定していませんが、当市と協議の上、業務遂行にあたり必要あるいは効果的であると判断される場合には、現地訪問をしていただくことが想定されます。また、訪問回数の目安も同様です。</p> |
| 3 | <p>募集予定案件は3件程度と記載されておりますが、対象となる人材に期待される具体的なミッション(業務内容や成果、求める役割など)について、現時点で想定されているものがございましたらご教示ください。また、想定されている採用スケジュール(募集開始時期・着任希望時期等)がございましたらご教示ください。</p> | <p>ご質問前段に関して、具体的に想定している事項は現段階ではございません。仕様書内「目的」に記載の通り、当市は様々な地域課題を抱えており、その地域課題の解決に寄与する方策の一つとして地域おこし協力隊制度をどのように活用していくか、という募集戦略の構築についても業務内容と設定しております。ご質問後段に関して、着任希望時期として令和9年(2027年)4月1日の任用を想定しています。募集開始時期を含めた具体的な採用スケジュールは現段階で提示しませんが、当市と協議の上、着任希望時期を見据えた上で効果的なスケジュールを設定していくことを想定しております。</p> |
| 4 | <p>効果的な母集団形成を行うため、桜川市様が現在運用されている移住関連サイトやSNS等の既存アカウントを受託者が一部運用・活用することは可能でしょうか。</p> | <p>既存アカウントの運用に関する権限の全部または一部を譲渡・貸与し、受託者が運用・活用することは不可とします。一方で、掲載・投稿内容等を当市と協議の上、当市職員が掲載・投稿を行うことは可能です。</p> |

| 番号 | 質問内容 | 回答 |
|----|---|---|
| 5 | <p>おためし地域おこし協力隊参加者の宿泊費、食費、体験費等は委託費に含める想定でしょうか。また、2回程度実施予定とありますが、1回あたりの想定参加人数をご教示ください。</p> | <p>ご質問前段に関して、宿泊費、食費、体験費等を委託費に含めるかは現段階で指定いたしません。本業務の目的を踏まえ、当該費用を委託費に含めるかどうかは提案時にご判断ください。</p> <p>ご質問後段に関して、1回あたりの想定参加人数は5名程度を想定していますが、これ以外のご提案を妨げるものではありません。</p> |
| 6 | <p>企画提案書提出後に実施されるプレゼンテーションにつきまして、オンライン形式（Web会議システム等）での参加は可能でしょうか。可能な場合は、使用するシステムや参加方法等についてご教示いただけますと幸いです。</p> | <p>本件プロポーザル審査会については、オンライン形式での参加は不可です。そのため、本市が指定する会場までお越しいただく必要があります。日時及び会場については、参加表明書が提出された後、個別に通知します。</p> |
| 7 | <p>地域おこし協力隊隊員の募集予定は3件とありますが、現時点で3名に任せたいミッション・業務の想定がありましたらご教示ください。</p> | <p>質問番号3の回答のとおりです。</p> |
| 8 | <p>過去の募集時のご経験（移住支援、関係人口創出隊員の募集など）を踏まえ、募集関連支援において受託者へ期待される役割、課題をご教示ください。</p> | <p>受託者の役割として、地域おこし協力隊制度の趣旨や仕様書「目的」を踏まえつつ、本市の実情に沿った形での業務遂行を期待するものです。</p> <p>また、募集等における課題としては「応募倍率が低い」「実態に沿った募集要項の作り込み」といった点が挙げられます。うち「応募倍率が低い」点については、令和6年度（2024年度）に募集した案件より募集要項の内容や広報活動を充実させたことにより、募集倍率が従前と比較して伸びている傾向にはあります。一方で、「実態に沿った募集要項の作り込み」にも関連する事項として、応募者に強く訴求できる募集要項や活動内容の設計については、さらに工夫の余地があると考えています。</p> |